

1. コラム：地方創生 2.0 について

(Japa 代表理事 芝原靖典)

2025 年 6 月 13 日、「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定された。この構想は「日本列島改造論」（田中角栄、1972 年）[工業再配置と交通・情報通信の全国的ネットワークの形成をテコにして、人とカネとものの流れを巨大都市から地方に逆流させる“地方分散”を推進する]を意識しており、総理大臣所信方針（2025.1.24）で自ら「令和の日本列島改造」と称している。

「地方創生」という政策用語は、2014 年の安倍首相による地域活性化のための「地方創生本部」新設の表明に端を発した用語であり、人口減少抑制を掲げた「地方創生 1.0」（まち・ひと・しごと創生総合戦略）へと政策が具体化する。しかし、それ以前から、全国の地方の「開発」を意識したものに「全国総合計画」があり、その後継の「国土の質」の向上に転じた「国土形成計画」がある。そして、その間に「日本列島改造論」、「田園都市国家構想」、「デジタル田園都市国家構想」が政策の目玉として登場する。こうした流れの中で、「開発」指向からは脱却するも、「国土の均衡ある発展」という“しがらみ”からは脱却しきれていない感がする。

地方創生 1.0 の東京一極集中の是正や人口減少の抑制が不調に終わった反省に立ち、地方創生 2.0 は、人口減少が進む中での経済成長と地域社会の維持を目指そうとしている。将来的には「広域リージョン連携」による行政区画の見直しも視野に入れている。この「広域リージョン連携」は、村上総務大臣が 2025/02/13 の衆議院総務委員会で言及した「（長期スパンの話として）県庁も全部いらないし、道州制も意味がない」につながる重要な論点提起をしている。

地方創生は、地域の自然・歴史・風土・文化等に根ざした「アイデンティティ」（地方の存在価値／根ざす権利）に関わるものであり、依って立つ哲学・理念、めざす Goal を踏まえ、地域が財政（基礎自治体）・経済的（企業・家計）に自立し、政策的に自律できることを持続的に可能とする仕組みづくりを目指すべきである。その際、日本の国土が「森化」（無居住エリアの拡大）する将来を見据えた「トリアージュ」「スマートシュリンク（賢い縮退）」といったシビアな視点も取り入れた「計画できない良い戦略」（計画できないから戦略）が肝要である。

地方創生 2.0 の推移のために、「施策集」（各省庁の施策事例）がメニュー化されているが、果たして、全国各地の先行事例・成功事例が他地域にとって参考になるかどうかは疑わしい。最も参考になると思われるのは、「道の駅」の普及・進化である。そもそも、「道の駅」は、最低限の駐車機能と休憩機能（トイレ）があれば良いとした極めてシンプルなものであった。これが故に、各地域が自ら考え、地域特性を反映した多様な「道の駅」を作り上げていったのである。結果して、これが地方創生の一つの拠点に成長し、さらに防災拠点へと進化している。

地方創生は、地域が「持続的に自律可能な地方・地域・コミュニティの重畳的ネットワーク」を形成し、それが国土の細胞として新陳代謝しながら有機的に機能していくことが一つの姿かも知れない。地方自治体、地方・地域・コミュニティの市民のマインドチェンジを期待したい。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載